

第1回 ヘルスケア部会 議事メモ (案)

2020.4.23

日本大学商学部 河本ゼミ 小又真子

日時) 2020年4月22日 17:30~19:00

場所) Zoom ミーティング (リモート開催)

参加) 22人 (別紙「ヘルスケア会員一覧 20200422 現在」参照)

※敬称略

前室 17:00~

- ・オンライン通信テスト、資料共有等のやり方などの確認
- ・参加予定全員の通信テストが無事に終わる (別紙「第1回_出席ご予定一覧」参照)
- ・音声のみ3人は通信不具合ではなく、オフィス勤務中、家事・育児をしながら等

部会 17:30~19:00

◇参加者のご紹介 (自己紹介を含む)

- ・自己紹介、近況報告 (以下の14人。出番のある人は除く)
 - 阿部博司 (日本経済団体連合会 労働法制本部)
 - 天野馨南子 (㈱ニッセイ基礎研究所生活研究部 准主任研究員)
 - 川上千佳 (三菱総合研究所 コンサルティング部門統括室)
 - 河原畑剛 (㈱ベネッセ・コーポレーション)
 - 菅沼弘樹 (生命保険文化センター 保険研究室)
 - 武田大介 (日本生命保険相互会社 市場開発室/法人営業開発室)
 - 林邦彦 (イーウェル 戦略企画室室長)
 - 本田由佳 (株式会社ランドネット 管理部販売管理課)
 - 内藤 様 (日本生命保険相互会社 市場開発室/法人営業開発室)
 - 井上舞美 (日本大学商学部 河本ゼミ ゼミ長)
 - 小又真子 (日本大学商学部 河本ゼミ GM)
 - 嶋崎遥太 (日本大学商学部 平松ゼミ 保険論履修生)
 - 堤光 (日本大学商学部 河本ゼミ 副ゼミ長)
 - 水本妃芽夏 (日本大学商学部 河本ゼミ GM)

◇開会にあたって 東北福祉大学教授 園田洋一

- ・ギルド研究会は30年前に発足した。
- ・発起の中心は、藤田先生、桐木先生。主な目的は従業員福祉を考えることとしてスタートした。
- ・その藤田先生が、今年の2/7にご逝去された。
- ・そして程なく、この部会が始まり、藤田先生はとても喜んでいると思う。
- ・私も感激している。
- ・健康管理は幸せの源泉である。
- ・皆さんのお力を借りて成果物の価値を高めていきたい。

◇趣旨と日程 日本大学教授 河本淳孝

・園田先生ありがとうございました。藤田先生、桐木先生のご意思を継いで、ご両名のご功績に恥じない成果を出したいという気持ちを新たにしました。

- ・1つ皆さんに提案したい。
 - ・議論を始めるにあたり、足場を確認する必要がある。
 - ・将来を考える際の前提条件、何を所与とするか？の足場である。
 - ・足場が不安定だと、その上に建てる建物も当然に不安定になる。
 - ・新型コロナウイルスの蔓延で、将来を考える足場は大きく揺らいでいる。
 - ・その不安定な足場の上に論理を構築するのは危険である。
 - ・そこで、当部会の議論は、新型コロナウイルスが蔓延する前の平常時の経済条件・社会条件を所与として、その上に議論を重ねることを基本とすることで如何か。
 - ・とは言っても、新型コロナウイルスの流行を全く無視することはできない。
 - ・必要に応じて、その点も考慮するが、基本的な足場は平常時とする。
 - ・その点をご提案申しあげたい。ご賛同いただけると幸いである。
 - ・また、異論があれば、ご遠慮なくお知らせいただきたい。
-
- ・足場について概ねご同意いただけただという前提で、当部会の趣旨・目的をご説明する。
 - ・ヘルスケアが先進各国における国家的な課題となって久しい。
 - ・わが国では、社会保険の持続可能性、ヘルスケア産業の競争力、労働生産性への寄与などを主な目的として、国主導でスタートして研究者や企業を巻き込んで行くための施策が講じられている。
 - ・厚労省は「データヘルス計画」、経産省は「健康経営」、官邸は「働き方改革」などの看板を掲げて、大学や研究機関、法人等を巻き込む動きを見せている。
 - ・国の予算や施策の一定部分がヘルスケアにシフトする中で、そのイニシアティブを国や法人にもつばら任せてよいか。福利厚生にもやるべきことがあるのではないか。
 - ・各施策の実効性を高めるためには、従業員寄りに原点を置く動きもあったほうが良いので

はないか。そのほうが、実効性が高まるのではないか。

・公助寄りばかりではなく、共助・自助寄りの動きもあって、両者がいい意味での葛藤をする、その結果として各施策の実効性が高まり、両者の望ましいバランスが見えてくる。そういう視点で、ヘルスケアにおける福利厚生役割を議論できたらと願っている。

・FFもWLBも使用者任せで、時短と労働強化で終わってしまった会社が少なからずある。健康経営はそうならないようにしたい。

・従業員がある程度拠出して一定の自治権を持つ福利厚生が良いのかも知れない。

・まとめると、福利厚生でやると実効性の上がるヘルスケアとは何か、これを議論するのが、当部会の目的である

・最後に、当面はオンライン会議となることが予測される。オンライン会議で何が出来るか。現在模索中である。当初の予定を柔軟に変更する場面があるかも知れない。この点は皆さんと相談しながら、決めていきたい。

◇ご登壇予定者から一言

東京海上日動火災保険(株) 専門部長 小坂雅人

- ・画面共有で自己紹介
- ・個人商品業務部でヘルスケアが専門。医療保険、がん保険の設計をしている
- ・研究所の研究員を兼務。こちらでもヘルスケアが担当
- ・東京大学のデータヘルス研究ユニットで客員研究員
- ・公衆衛生学、医療政策、医療経済学が専門
- ・公的保険、民間保険の役割分担について論文等発表
- ・今回は、団体福祉とヘルスケアと言うテーマで、わが国と欧米との比較としたい
- ・公的医療の守備範囲の大小で、私的医療の範囲も決まってくる
- ・フランスを主に

バックテック(株) 代表取締役 福谷直人

- ・画面共有で自己紹介
- ・肩こり腰痛のオンライン遠隔治療をビジネス化
- ・京都大学発のベンチャーのファウンダー
- ・京都大学の研究員も継続
- ・プレゼンティーイズムの著書を日経から出す予定
- ・コロナで平均千歩減っている
- ・肩こり腰痛のうつ病、自殺との因果関係などエビデンスに基づいた
- ・費用対効果の分析もやっている
- ・最近、テレワークで肩こりがひどくなったという相談が多い

(株)フジクラ健康社会研究所 代表取締役 CEO

- ・画面共有で自己紹介

- ・もともとは光のデバイスの研究者
- ・最初は物理の研究、今は健康の研究
- ・いまは役職が変わって、健康社会研究所の代表
- ・日本は何でも親方日の丸で国に頼る傾向。社会的健康についても、ノンガバメントセクターがしっかり動いてバランスとる必要があると認識
- ・社会的健康とは何か。身体、経済、社会の3つが満たされている状態。つまり、病気であっても健康があり得る。
- ・持続的な社会、社会的健康と経済発展が両立する手法について
- ・日本発で世界標準を確立していく活動をしている

FR 健康保険組合 常務理事 奥村芳弘

- ・ユニクロは国内 800 店舗のうち 300 店舗が休業。欧米はほぼ全店お休み
- ・厚労省は健保組合に事業継続を要せする傍らで 8 割減を要求している。矛盾している
- ・元セゾングループのパレット共済会にいた。森田先生とご一緒だった
- ・健保の常務理事としている。これは法定福利
- ・福利厚生は法定外福利。かつては住宅補助が中心だが、最近変化している。
- ・ヘルスケアに対する対応は、健保が担当する法定福利が先行しているが、法定外福利すなわち福利厚生においても今後対応が進む可能性
- ・バックテックさんを利用させていただいている。

(日本大学 河本淳孝)

- ・1点コメントさせてください。短く終わります
- ・バックテックさんのヘルスケアサービスについて、これまでは会社の人事労務等の財布で導入するが多かったのではないかと思います。これを健保の財布で導入する場合、福利厚生の財布で導入する場合、何が違うのか、健保の財布でやると人事労務には出来ない何かができるのか、福利厚生の財布でやると何か違った価値が生み出せるのか、福利厚生の財布は従業員も拠出する労使折半が良いか使用者負担が良いか、そういうことを考えていただくのがこの会の趣旨だと思います。
- ・それから、奥村さんのお話の中に、P2P、データ連携という言葉がでました。
- ・この2つの単語は、これからのヘルスケアを考える際のキーワードだと思います。
- ・奥村さんには、健保組合の話にとどまらず、福利厚生の話に広げてご発表をいただきますよう、ご期待申しあげております。

岩手県退職教職員互助会 前理事長 佐藤淳一

- ・この3月まで岩手県教職員組合の委員長を務めていた。
- ・労組を中心に、その運動の一部として、学校生活協同組合、教育会館、退職教職員互助会などの活動が広げられてきた。
- ・この部会で取り上げていただくのは退職教職員互助会の医療給付
- ・1961年に岩手が日本初の教職員退職者の医療給付を始めた。60年運営している。

- ・現在は、全国に広がっているが、制度の内容は様々な形がある。
- ・当互助会の医療給付は終身給付で、会員は病院窓口での支払いが不要であることが特徴である。
- ・任意加入でありながら、移行率は97～98%

(日本大学 河本淳孝)

- ・少しコメントさせてください。短く終わります
- ・1点は、会員が手ぶらで医療機関に行ける点。なぜこれが実現できるかと言えば、岩手には他県にはない医師会、歯科医師会との強固なデータ連携がある。データ連携はこれからの福利厚生を考えるうえでも1つのキーワードです。
- ・もう1点、加入率が高い点。求心力の強い組織、これはP2P型の医療給付を設計する際のキーワードになると思います。

◇本会への期待

山梨大学 教授 西久保浩二

- ・本来福利厚生は、健康問題含めた幅広い領域がある
- ・その中で近年ヘルスケアに注目が集まっている。
- ・タイムリーな企画に感謝している、と同時に成果に期待している。
- ・私の研究は、福利厚生の経営的効果を統計的手法で立証する形
- ・健康分野は実証の余地が残された美味しい領域
- ・労働生産性 競争的優位 組織の活性化などとの関係が注目される
- ・現在は、介護との両立が労働生産性に与える影響を研究している
- ・機会あれば報告したいと思う

千葉商科大学 教授 可児俊信 (『旬刊福利厚生』編集長)

- ・大学教員と旬刊福利厚生の代表をしている
- ・もう1つ、ベネフィットワンで福利厚生コンサルの仕事もしている
- ・この会に対する期待についてコメントしたい
- ・ぜひ研究に留まらず、具体的な福利厚生サービスの提案に持っていかれたらいいなと思って、その点で期待している。
- ・また、医療の分野に留まらず、疾病予防、健康増進という領域における研究や具体的な福利厚生サービスの提案に広げていただければと期待している。
- ・なお、本会の研究成果について、旬刊福利厚生で発表の場を提供できればと考えている

◇部長兼事務局 日本大学教授河本淳孝

- ・次回は5/27 水の17:30～「団体福祉とヘルスケア(仮題)」小坂雅人部長(東京海上日動)
- ・19:00～オンライン懇親会 マスト参加のメンバーは個別に連絡

以上